



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 13 日

上場会社名 日清食品株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 2897

URL <http://www.nissinfoods.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安藤 宏基

問合せ先責任者 役職名 取締役財務・経営戦略・
経営管理担当 氏名 柳田 隆久 TEL (06)6305 - 7711

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切り捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	385,469	7.6	27,671	18.0	32,798	13.3	13,591	28.3
19 年 3 月期	358,238	11.4	33,734	5.5	37,843	4.3	18,968	23.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	111.17		4.8	8.2	7.2
19 年 3 月期	156.12		7.0	9.7	9.4

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 1,201 百万円 19 年 3 月期 475 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	392,694	288,844	71.9	2,310.36
19 年 3 月期	410,407	288,476	68.7	2,304.40

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 282,466 百万円 19 年 3 月期 281,751 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	25,875	16,600	6,827	78,774
19 年 3 月期	26,974	4,770	7,421	76,694

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	35.00	15.00	50.00	6,083	32.0	2.2
20 年 3 月期	25.00	25.00	50.00	6,113	45.0	2.2
21 年 3 月期 (予想)	25.00	25.00	50.00		34.0	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	194,000	2.2	8,500	24.9	10,500	27.6	5,500	0.4	44.99
通 期	398,000	3.3	20,000	27.7	25,500	22.3	18,000	32.4	147.23

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更：有
 以外の変更：無
 (注) 詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 127,463,685株 19年3月期 127,463,685株
 期末自己株式数 20年3月期 5,202,867株 19年3月期 5,197,203株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	228,216	3.7	26,478	15.7	30,293	12.8	8,004	56.3
19年3月期	236,938	2.9	31,425	15.6	34,739	3.4	18,337	14.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	65.47	
19年3月期	150.93	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	322,642	258,366	80.1	2,113.24
19年3月期	336,091	261,565	77.8	2,139.30

(参考) 自己資本 20年3月期 258,366百万円 19年3月期 261,565百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間 通 期	113,000	3.8	7,500	24.8	9,000	25.9	4,000		32.72

(注) 当社は、平成20年10月1日付で純粋持株会社に移行する予定となっておりますので、平成21年3月期の個別業績予想につきましては、第2四半期累計期間までの業績予想となっております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき合理的であると判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性その他要因が内包されています。従って、実際の業績は上記予想と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は添付資料の5ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、景気回復の足取りに陰りが見え始め、さらに、原油や小麦など一次産品の価格高騰を背景とする物価上昇や、米国のサブプライムローン問題を発端とする対米輸出の減少が景気の減速感に拍車をかけています。

国内の即席めん業界は、原材料価格などの高騰の大きな影響を受ける一方で、業界特有の少子・高齢化の進行に伴う若年ユーザー層の減少、周辺業種との競合、小売流通業界からの廉価販売要請などの問題も抱えており、各社とも一層厳しい経営環境にさらされています。各社は、このような状況の中、消費者のニーズを捉えた新製品の開発・販売に注力し、市場でのシェアアップを目指しています。

当社グループとしましては、消費者に安全で、安心して召し上がっていただける製品を供給することが食品メーカーの最優先の責務と考えています。昨今、他社において、消費者の食品への信頼を脅かす問題が頻発していることについて、当社でも危機感を強めており、当社独自に開発した残留農薬・動物用医薬品の検査システムを運用し、継続して使用原材料の安全確保に努めています。

当期の販売状況としましては、原材料価格の高騰による販売価格改定や、ブランド価値を重視した販売施策の実施などの影響もあり、第4四半期以降、若干調整的な局面となりましたが、今年発売50周年を迎えるロングセラーブランド「チキンラーメン」シリーズのほか「明星チャルメラコレクション」シリーズなどの袋めんや、当期に発売し消費者の強い支持を得た「カップヌードル」シリーズの「ミルクシーフードヌードル」、バリューカップの「スープヌードル」などのカップめんが売上を支える形で推移しました。このほか、新カテゴリーの電子レンジ調理型製品の「日清Chin」、冷凍の高付加価値製品「冷凍日清Spa王プレミアムディナー」シリーズが堅調な売上を記録し、チルドの調理めん及び外食事業も全体の増収に寄与しました。

当連結会計年度の業績としましては、1年を通じて明星食品が連結対象となったことが寄与し、売上高は3,854億69百万円（前期比7.6%増）と前期を上回る増収となりました。しかし、利益面では、退職給付に係る数理計算上のマイナス差異の減少や原材料価格の上昇などの影響もあり、営業利益は276億71百万円（前期比18.0%減）、経常利益は327億98百万円（前期比13.3%減）、当期純利益は135億91百万円（前期比28.3%減）となりました。

(連結ベース、単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期	385,469	27,671	32,798	13,591
平成19年3月期	358,238	33,734	37,843	18,968
増減率	+7.6%	18.0%	13.3%	28.3%

(事業の種類別セグメントの状況)

< 部門別の売上高状況 >

部 門	連結売上高 (百万円)	増減率
即 席 袋 め ん 類	64,915	+ 12.2%
カ ッ プ め ん 類	237,536	+ 5.0%
チ ル ド ・ 冷 凍 食 品	44,369	+ 7.5%
即席めん及び付随する事業	346,821	+ 6.6%
そ の 他 の 事 業	38,648	+ 17.9%
合 計	385,469	+ 7.6%

1) 即席めん及び付随する事業

即席袋めん類

当期は発売50周年を迎える「チキンラーメン」シリーズや、「明星チャルメラコレクション」シリーズが好調な売行きを示しましたが、「日清のラーメン屋さん」シリーズが減収となりました。即席袋めん類全体としては、国内市場では明星食品の売上が1年を通じて連結されたため、増収となりました。海外市場についても米国を中心に既存品が好調な売上となりました。

この結果、即席袋めん類の売上高は前期比12.2%増の649億15百万円となりました。

カップめん類

消費者の喫食方法に関する噂を製品化した「ミルクシーフードヌードル」が大ヒットとなりましたが、「カップヌードル」シリーズ全体としては売上減となりました。カップ焼そばジャンルでは「明星一平ちゃん夜店の焼そば」シリーズが堅調な売上を示しました。「日清のどん兵衛」シリーズは和風めんジャンルが全般的に伸び悩んでいることを反映し、売上が減少しました。今年1月から実施した販売価格改定によりオープンブライス製品へのニーズが高まっており、「スープヌードル」をはじめとするパリュウカップが大幅に売上を伸ばしました。新カテゴリーの電子レンジ調理型製品の「日清Chin」シリーズ、「日清Spa王レンジタイプ」シリーズも、簡単調理で本格的な食感を求める消費者の支持を得ました。

海外市場では、北米の高価格帯製品「CHOW MEIN」「Souper Meal」が引続き安定した売行きとなりました。

この結果、カップめん類の売上高は前期比5.0%増の2,375億36百万円となりました。

チルド・冷凍食品

チルド食品では、商品価値や収益性を重視した販売を実施したため、主力製品の「日清焼そば」が若干の減収となりましたが、明星食品のチルド調理めんの売上が1年を通じて連結されたことにより同部門の増収に貢献しました。

冷凍食品では、高付加価値製品「冷凍日清Spa王プレミアムディナー」シリーズなどが、簡単調理で本格的な食感を求めるユーザーの支持をいただき、堅調な売上を示したものの、同部門としては減収となりました。

これらの結果、チルド・冷凍食品全体の売上高としては、前期比7.5%増の443億69百万円となりました。

以上の結果、即席めん及び付随する事業の売上高は前期比6.6%増の3,468億21百万円となりましたが、営業利益は前期比21.6%減の253億74百万円となりました。

2) その他の事業

乳酸菌飲料「ピルクル」、シリアル食品「シスコーンBIG」が引続き安定した販売を維持したことと、外食事業が当部門の売上に貢献したことにより、その他の事業の売上高は前期比17.9%増の386億48百万円となり、営業利益は前期比14.6%増の25億79百万円となりました。

(次期の見通し)

創業50周年を迎え、日清食品グループは平成20年10月1日(予定)をもって、持株会社制に移行します。これにより、多様性のあるそれぞれのブランドを強化し、各事業会社の成長を促していきます。

この方針のもと、当社グループは、さまざまな「食」の可能性を追求し、夢のあるおいしさを創造し、人類を「食」の楽しみや喜びで満たすことを通じて、社会や地球に貢献します。

さらに、「食」の持つ力を結集して、一人ひとりにとっての「おいしさ」を、もっと価値あるものへと変えていく「食」創造グループを目指します。

また、食品メーカーとしての最重要責務である、安全・安心な製品を提供するため、食品安全研究所、日清(上海)食品安全研究開発有限公司において製品や原材料の安全性をさらに厳しくチェックしていきます。

販売面では、安全・安心のロングセラーブランドである「チキンラーメン」「カップヌードル」「日清のどん兵衛」「日清焼そばU.F.O.」「明星チャルメラ」などの主力製品をベースに、多様化する消費者や流通業界のニーズを捉えた新製品を積極的に投入していきます。

海外市場については、日本で生まれ、世界食となったインスタントラーメンのパイオニア企業として、すべての国と地域の人々においしさと喜びを提供していく世界戦略を推し進めていきます。

次期の業績に関しましては、即席めん及び付随する事業のうち、特に、国内でのカップめん類、チルド・冷凍食品、海外の北米、香港を中心にしたカップめん類の販売の伸びを見込んでおり、売上高は3,980億円(当期比3.3%増)、営業利益200億円(当期比27.7%減)、経常利益255億円(当期比22.3%減)、当期純利益180億円(当期比32.4%増)となる見通しです。

なお、海外子会社の業績予想に使用した主要な為替レートは、114円/米ドル、15円/香港ドル、16円/人民元です。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より177億12百万円減少し、3,926億94百万円となりました。この主な要因は売掛金が減少したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末より180億80百万円減少し、1,038億50百万円となりました。この主な要因は買掛金及び未払金が減少したことによるものです。

少数株主持分を含む純資産については、前連結会計年度末より3億67百万円増加し、2,888億44百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上などにより利益剰余金が87億16百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が73億31百万円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の68.7%から71.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は前連結会計年度末より20億79百万円増加し、787億74百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ10億98百万円減少し、258億75百万円の収入となりました。資金の増加要因として退職給付引当金の増減額が増加したこと及び売上債権の減少などがありました。税金等調整前当期純利益の減少及び未払債務が減少したことが資金の減少要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ118億30百万円支出が増加し、166億円の支出となりました。この主な要因は資金の効率的な運用を図るため債券を購入したことにより投資有価証券等の取得による支出が増加したこと及び当社においては紙カップ対応設備の導入、明星食品においては工場新設など大規模な設備投資を行ったことにより固定資産取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ5億94百万円支出が減少し、68億27百万円の支出となりました。この主な要因は配当金の支払額が減少したことによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

		平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	%	71.5	71.8	68.7	71.9
時価ベースの自己資本比率	%	95.9	120.5	128.7	104.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	0.1	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ		688.7	653.5	557.9	430.6

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常にグループ収益力の強化に努め、企業価値の向上と株主の皆様に対する適切な利益還元を最重要経営課題と認識し、連結業績や今後の資金需要を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

また、内部留保した資金の用途につきましては、更なる企業価値向上を図るための設備投資、研究開発投資及びM&Aなどの資金需要に備えると共に、余資についてはリスクを勘案しながら効率的に運用してまいります。

上記方針に基づき、今後の株主配当金については、連結配当性向30%を目安とした安定配当を継続できるよう努めてまいります。

なお、当期の配当予想は、1株当たり25円の間配当と期末配当25円の年間50円となる予定です。この結果、当期の連結配当性向は45.0%となります。

次期の配当予想につきましては、年間での1株当たり普通配当を50円（うち、中間配当25円）とする予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、日清食品の創業者精神である「食足世平」「美健賢食」「食創為世」を礎として、創業50周年を機に、更なる50年に向けて、「EARTH FOOD CREATOR」を当社グループの理念とし、さまざまな「食」の可能性を追求し、夢のあるおいさを創造していきます。さらに人類を「食」の楽しみや喜びで満たすことを通じて、社会や地球に貢献します。また、総合食品メーカーとして、各カテゴリー(常温食品、低温食品、菓子、飲料、外食など)の中で常にNo. 1ブランドを創造・育成していき、No. 1ブランドの集合体として形成されるブランディングコーポレーションを目指し、より一層、ゆるぎない経営基盤を築きながら、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に努めます。

(2) 中長期的な経営戦略

インスタントラーメン事業の拡充と市場の活性化

当社製品の主なターゲットである若者層の人口は、少子・高齢化によって減少しています。一方、消費者の嗜好は多様化しており、プロダクトフルラインナップ戦略を実現できている点は当社の強みであり、更に高付加価値製品や健康に重点を置いた製品を開発していきます。

また、販売戦略としては、流通との包括的協働によるオーダーメイドカテゴリー管理により消費者価値の変化に対応できる「カテゴリートップマネジメント」を推進し、新たな営業力を構築します。

「チキンラーメン」「明星チャルメラ」「カップヌードル」などの主力製品の基盤をより強固にし、今日まで培ってまいりました技術力を活かし、お客様にとって魅力を備えた価値ある製品の開発・改良に努め、新たな需要創造に取り組むとともに安定的な成長路線の構築に努め、安定的かつ長期的なキャッシュ・フローの創出を図ります。

新たなコア事業育成のための取組み強化

菓子・乳酸菌飲料・外食事業など、食と健康をキーワードに食の楽しさを演出する製品戦略を構築し、全てのバリューチェーンでの連携を強化し、競争力を強化するとともに、お客様の期待に応える新たな価値を創造していきます。グループ内で製品開発や製造、営業面での連携を強化し、画期的な製品開発や先進的な営業活動を実現し、競争優位な事業体制づくりを行います。

また、新たに健康食品を重点領域と位置付け、事業基盤の強化を図ります。

海外事業の拡大

海外におきましては、日本で生まれ、世界食となったインスタントラーメンのパイオニア企業として、すべての国と地域の人々においしさと喜びを提供していく世界戦略を推し進め、常に事業構造、製品構成、人員配置などあらゆる面で見直しを図り、国内だけでなく世界有数の総合食品メーカーになるためにより強い事業体へ進化させていきたいと考えます。一方、より高品質の原材料をより安く購入するため、当社の海外ネットワークを活かして国際的な資材調達を進めてまいります。世界最大のインスタントラーメン消費国として成長を続ける中国においては、“ものづくり”を基本としたノウハウを強みとして、日清ブランドとローカルブランド双方の成長による事業基盤の強化と収益性の向上を図ります。

コスト競争力の強化

お客様にご満足いただける製品を、より低コストで作りだせることが企業競争力には不可欠な要素と考え、開発・調達・生産・販売に亘る全ての部門におけるシステム・機能の見直しを包括的に実施し、一層の合理化・効率化に取組み、利益重視の経営の浸透に注力します。

(3) 会社の対処すべき課題

安全・安心への取組み強化

当社は食品メーカーとして法令遵守を徹底し、お客様に安全・安心な食品を提供していくことを使命と考えています。品質管理体制としては、食品の安全性について厳しくチェックする専門組織として「食品安全研究所」を設けています。さらに上海に設立した「日清(上海)食品安全研究開発有限公司」もその一つであり、中国から調達されるすべての原材料の安全性チェックを短時間に行っています。

CODEX規格(国際食品規格)が定められ、名実ともに世界食となったインスタントラーメンのパイオニア企業である当社は、今まで以上に「安全・安心のおいしさ」「信頼のおいしさ」を追求する「食の安全・安心の戦略化」がこれからの食品事業の展開におけるキーワードになると考えます。さらに、国内の自社工場及び食品安全研究所で品質マネジメントの国際規格ISO9001を取得し、海外の工場でもISO9001をベースとした品質管理体制を整えています。

環境への取組み

環境問題につきましては、環境の保全と資源の節約に配慮した企業活動に取り組み、自然環境との共生を図ります。これまでに、国内外の事業所において環境マネジメントの国際規格ISO14001を取得したのをはじめ、国内における環境保全コストを定量的に把握するために、環境会計を導入し公表しております。

4 . 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科目	期 別		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円		百万円
流 動 資 産	159,540	38.9	157,633	40.1			1,907
現金及び預金	61,688		66,739				
受取手形及び売掛金	53,358		41,410				
有 価 証 券	21,617		27,230				
棚 卸 資 産	14,489		14,674				
繰 延 税 金 資 産	6,128		4,860				
そ の 他	2,517		3,276				
貸 倒 引 当 金	258		560				
固 定 資 産	250,867	61.1	235,061	59.9			15,805
有 形 固 定 資 産	93,633	22.8	93,802	23.9			169
建 物 及 び 構 築 物	29,317		29,196				
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	16,287		17,675				
工 具 器 具 及 び 備 品	1,740		1,449				
土 地	43,834		43,810				
建 設 仮 勘 定	1,836		1,054				
そ の 他	616		616				
無 形 固 定 資 産	5,022	1.2	4,321	1.1			701
の れ ん	4,352		3,863				
そ の 他	670		457				
投 資 そ の 他 の 資 産	152,210	37.1	136,937	34.9			15,272
投 資 有 価 証 券	137,143		123,099				
出 資 金	8,507		8,369				
長 期 貸 付 金	487		269				
繰 延 税 金 資 産	270		502				
そ の 他	5,850		4,742				
貸 倒 引 当 金	48		45				
資 産 合 計	410,407	100.0	392,694	100.0			17,712

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	95,837	23.3	80,934	20.6	14,903
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	43,324		38,045		
短 期 借 入 金	3,791		2,353		
未 払 金	26,545		20,308		
未 払 法 人 税 等	7,890		6,822		
そ の 他	14,285		13,404		
固 定 負 債	26,093	6.4	22,916	5.8	3,176
繰 延 税 金 負 債	10,560		7,761		
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,510		3,510		
退 職 給 付 引 当 金	8,946		8,642		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,263		2,348		
そ の 他	811		653		
負 債 合 計	121,931	29.7	103,850	26.4	18,080
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	277,111	67.5	285,803	72.8	8,692
資 本 金	25,122	6.1	25,122	6.4	
資 本 剰 余 金	49,754	12.1	49,754	12.7	0
利 益 剰 余 金	216,553	52.8	225,269	57.4	8,716
自 己 株 式	14,318	3.5	14,342	3.7	24
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,639	1.2	3,337	0.9	7,977
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,921	2.7	3,589	0.9	7,331
土 地 再 評 価 差 額 金	7,532	1.8	7,532	1.9	
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,251	0.3	605	0.1	645
少 数 株 主 持 分	6,724	1.6	6,377	1.7	347
純 資 産 合 計	288,476	70.3	288,844	73.6	367
負 債 純 資 産 合 計	410,407	100.0	392,694	100.0	17,712

(2) 連結損益計算書

科目	期別	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増減額
		金額	百分比	金額	百分比	
		百万円	%	百万円	%	百万円
売上高		358,238	100.0	385,469	100.0	27,231
売上原価		175,296	48.9	195,664	50.7	20,368
売上総利益		182,941	51.1	189,805	49.3	6,863
販売費及び一般管理費		149,207	41.7	162,133	42.1	12,926
営業利益		33,734	9.4	27,671	7.2	6,063
営業外収益		4,598	1.3	5,850	1.5	1,251
受取利息		1,498		1,774		
受取配当金		1,613		1,729		
有価証券売却益		103		154		
持分法による投資利益		475		1,201		
その他		907		990		
営業外費用		490	0.1	723	0.2	232
支払利息		48		60		
有価証券売却損		38				
為替差損		89		401		
その他		313		261		
経常利益		37,843	10.6	32,798	8.5	5,044
特別利益		785	0.2	204	0.1	580
固定資産売却益		29		9		
投資有価証券売却益		572		2		
関係会社清算益		182		174		
その他		0		18		
特別損失		5,050	1.4	5,314	1.4	263
固定資産売却損		7		10		
固定資産廃却損		379		578		
減損損失		1,129		2,370		
投資有価証券評価損		7		1,180		
出資金評価損		1,378				
関係会社出資金評価損		390		9		
関係会社株式売却損		318				
製品自主回収費用				627		
社葬関係費用		301				
その他		1,135		536		
税金等調整前当期純利益		33,578	9.4	27,688	7.2	5,889
法人税、住民税及び事業税		11,018	3.1	11,026	2.9	8
法人税等調整額		3,528	1.0	3,251	0.8	276
少数株主利益		62	0.0	181	0.0	243
当期純利益		18,968	5.3	13,591	3.5	5,377

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	25,122	48,385	203,797	16,679	260,626
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,820		1,820
剰余金の配当			4,249		4,249
取締役賞与(注)			22		22
当期純利益			18,968		18,968
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		31		54	85
株式交換による自己株式の減少		1,337		2,310	3,648
土地再評価差額金取崩額			35		35
連結子会社増加に伴う増加高			88		88
連結子会社増加に伴う減少高			24		24
その他利益剰余金減少高			148		148
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		1,368	12,755	2,360	16,485
平成19年3月31日残高	25,122	49,754	216,553	14,318	277,111

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	9,899	7,568	242	2,572	6,535	269,734
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						1,820
剰余金の配当						4,249
取締役賞与(注)						22
当期純利益						18,968
自己株式の取得						3
自己株式の処分						85
株式交換による自己株式の減少						3,648
土地再評価差額金取崩額						35
連結子会社増加に伴う増加高						88
連結子会社増加に伴う減少高						24
その他利益剰余金減少高						148
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,022	35	1,009	2,067	189	2,256
連結会計年度中の変動額合計	1,022	35	1,009	2,067	189	18,742
平成19年3月31日残高	10,921	7,532	1,251	4,639	6,724	288,476

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	25,122	49,754	216,553	14,318	277,111
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			4,890		4,890
当期純利益			13,591		13,591
自己株式の取得				25	25
自己株式の処分		0		1	2
その他利益剰余金増加高			15		15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		0	8,716	24	8,692
平成20年3月31日残高	25,122	49,754	225,269	14,342	285,803

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	10,921	7,532	1,251	4,639	6,724	288,476
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						4,890
当期純利益						13,591
自己株式の取得						25
自己株式の処分						2
その他利益剰余金増加高						15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	7,331		645	7,977	347	8,324
連結会計年度中の変動額合計	7,331		645	7,977	347	367
平成20年3月31日残高	3,589	7,532	605	3,337	6,377	288,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	増 減 額
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	33,578	27,688	
減価償却費	6,187	7,526	
減損損失	1,129	2,370	
貸倒引当金の増減額(減少:)	173	301	
退職給付引当金等の増減額(減少:)	5,533	50	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	464	85	
受取利息及び受取配当金	3,112	3,504	
支払利息	48	60	
為替差損益(差益:)	84	19	
持分法による投資利益	475	1,201	
有形固定資産処分損益(処分益:)	357	580	
有価証券の売却損益(売却益:)	319	156	
有価証券等評価損益(評価益:)	1,846	1,252	
売上債権の増減額(増加:)	1,746	11,679	
棚卸資産の増減額(増加:)	223	288	
仕入債務の増減額(減少:)	38	5,179	
未払金の増減額(減少:)	1,981	5,138	
未払消費税等の増減額(減少:)	182		
取締役賞与の支払額	22		
その他	1,371	2,114	
小 計	35,053	34,506	546
利息及び配当金の受取額	3,170	3,541	
利息の支払額	44	60	
法人税等の支払額	11,205	12,112	
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,974	25,875	1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	7,000	2,065	
定期預金の払戻による収入	7,738	1,056	
有価証券の取得による支出	4,990	2,499	
有価証券の売却・償還による収入	43,808	5,234	
有形固定資産等の取得による支出	5,539	9,572	
有形固定資産等の売却による収入	16	80	
投資有価証券等の取得による支出	27,145	34,584	
投資有価証券等の売却・償還による収入	12,252	25,478	
連結子会社株式の取得による支出	23,763		
貸付けによる支出	156	101	
貸付金の回収による収入	10	373	
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,770	16,600	11,830
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	433	303	
短期借入金の返済による支出	989	1,761	
長期借入金の返済による支出	306	413	
自己株式売買取支	205	23	
配当金の支払額	6,070	4,890	
少数株主への配当金の支払額	693	42	
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,421	6,827	594
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	367	459
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	14,873	2,079	12,794
現金及び現金同等物の期首残高	61,570	76,694	15,124
新規連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	251		251
現金及び現金同等物の期末残高	76,694	78,774	2,079

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社(32社)

当連結会計年度より、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社玄武については、清算が終了したため連結の範囲から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッシンフーズ(U.S.A.)Co., Inc.、日清食品有限公司他11社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、明星食品株式会社他7社の決算日は従来9月30日でありましたが、平成19年10月1日以降の事業年度より3月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ356百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ317百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払消費税等の増減額」の金額は 273 百万円であります。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	即席めん及び 付随する事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	325,467	32,770	358,238		358,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		6,090	6,090	(6,090)	
計	325,467	38,860	364,328	(6,090)	358,238
営業費用	293,115	36,609	329,724	(5,221)	324,503
営業利益	32,352	2,251	34,604	(869)	33,734
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	375,445	31,824	407,270	3,137	410,407
減価償却費	5,338	849	6,187		6,187
減損損失	972	156	1,129		1,129
資本的支出	5,051	1,095	6,146		6,146

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業.....即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業.....菓子、飲料、外食事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は503百万円であり、その主なものはのれん償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,352百万円であり、その主なものはのれんであります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	即席めん及び 付随する事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	346,821	38,648	385,469		385,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		5,763	5,763	(5,763)	
計	346,821	44,412	391,233	(5,763)	385,469
営業費用	321,447	41,832	363,280	(5,482)	357,797
営業利益	25,374	2,579	27,953	(281)	27,671
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	364,287	25,676	389,963	2,731	392,694
減 価 償 却 費	6,732	794	7,526		7,526
減 損 損 失	2,258	111	2,370		2,370
資 本 的 支 出	9,846	919	10,766		10,766

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業.....即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) そ の 他 の 事 業.....菓子、飲料、外食事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は492百万円であり、その主なものはのれん償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,863百万円であり、その主なものはのれんであります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業費用は「即席めん及び付随する事業」で340百万円、「その他の事業」で15百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業費用は「即席めん及び付随する事業」で264百万円、「その他の事業」で52百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	303,717	30,505	24,014	358,238		358,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,276		655	1,932	(1,932)	
計	304,994	30,505	24,670	360,170	(1,932)	358,238
営業費用	270,748	32,770	22,434	325,953	(1,450)	324,503
営業利益又は営業損失()	34,245	2,264	2,236	34,217	(482)	33,734
資 産	382,317	16,804	31,499	430,620	(20,213)	410,407

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米.....米国、メキシコ
 (2) その他の地域.....中国、ドイツ、ハンガリー
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は503百万円であり、その主なものはのれん償却額であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,352百万円であり、その主なものはのれんであります。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	329,983	29,559	25,926	385,469		385,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,219		596	1,816	(1,816)	
計	331,203	29,559	26,523	387,286	(1,816)	385,469
営業費用	302,237	32,184	24,703	359,126	(1,328)	357,797
営業利益又は営業損失()	28,965	2,625	1,819	28,159	(487)	27,671
資 産	361,833	12,423	33,975	408,232	(15,537)	392,694

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米.....米国、メキシコ
 (2) その他の地域.....中国、ドイツ、ハンガリー
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は492百万円であり、その主なものはのれん償却額であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,863百万円であり、その主なものはのれんであります。
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業費用は「日本」で356百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業費用は「日本」で317百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	30,830	25,075	55,906
連結売上高			358,238
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.6%	7.0%	15.6%

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	29,858	26,400	56,259
連結売上高			385,469
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.7%	6.9%	14.6%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	2,304.40円	2,310.36円
1株当たり当期純利益金額	156.12円	111.17円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当期純利益	18,968百万円	13,591百万円
普通株式に係る当期純利益	18,968百万円	13,591百万円
普通株式に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式の期中平均株式数	1,214,959百株	1,222,621百株

(重要な後発事象)

当社は、平成19年12月5日及び平成20年3月3日に公表のとおり、グループ戦略機能の強化、個々の事業の成長、明星食品株式会社とのシナジ - 発揮の促進及び経営者人材の育成を目的として、平成20年10月1日(予定)付で、当社の営む即席めん事業を「日清食品株式会社」に、チルド食品事業を「日清チルド食品株式会社」に、冷凍食品事業を「日清冷凍食品株式会社」に、総務、経理、給与計算、情報システムなどの事務管理業務を「日清食品ビジネスサポート株式会社」に、それぞれ新設分割により承継することにより、当社を持株会社とし、子会社を並列に配する持株会社制へ移行する予定であり、平成20年5月13日開催の当社取締役会にて、持株会社制への移行に関わる各新設分割計画の詳細について決議しました。また、当社は、平成20年10月1日付で「日清食品ホールディングス株式会社」に商号変更する予定です。

なお、持株会社制への移行は、平成20年6月27日に開催予定の定時株主総会での承認が得られることを条件に実施いたします。

<分割当事会社の概要>

	分割会社 平成20年3月31日 現在	新設分割設立会社 平成20年10月1日 設立時(予定)	新設分割設立会社 平成20年10月1日 設立時(予定)	新設分割設立会社 平成20年10月1日 設立時(予定)	新設分割設立会社 平成20年10月1日 設立時(予定)
商号	日清食品株式会社 (平成20年10月1日付で日清食品ホールディングス株式会社に商号変更予定)	日清食品株式会社 (新設)	日清チルド食品株式会社 (新設)	日清冷凍食品株式会社 (新設)	日清食品ビジネスサポート株式会社 (新設)
主な事業内容	即席めんの製造及び販売、チルド食品の製造及び販売、冷凍食品の製造及び販売	即席めんの製造及び販売	チルド食品の製造及び販売	冷凍食品の製造及び販売	グループ間接業務サポート事業
設立年月日	昭和23年9月4日	平成20年10月1日	平成20年10月1日	平成20年10月1日	平成20年10月1日
本店所在地	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安藤 宏基	代表取締役社長 中川 晋	代表取締役社長 松尾 昭英	代表取締役社長 松尾 昭英	代表取締役社長 四谷 道雄
資本金	25,122百万円	5,000百万円	100百万円	100百万円	50百万円
発行済株式数	127,463,685株	100株	100株	100株	100株
純資産	288,844百万円 (連結)	31,205百万円 (単体)	2,252百万円 (単体)	3,938百万円 (単体)	296百万円 (単体)
総資産	392,694百万円 (連結)	79,663百万円 (単体)	4,237百万円 (単体)	4,890百万円 (単体)	436百万円 (単体)
決算期	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日

純資産、総資産は平成20年3月31日現在の当社(単体)財務諸表を基準に作成しております。

(リース取引、税効果会計、有価証券等)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 . 個別財務諸表

(1)貸借対照表

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	94,749	28.2	97,904	30.3	3,154
現 金 及 び 預 金	30,267		35,382		
売 掛 金	31,830		25,754		
有 価 証 券	20,368		25,469		
製 品 及 び 商 品	3,616		3,635		
原 材 料	2,039		1,870		
貯 蔵 品	359		308		
前 払 費 用	106		130		
繰 延 税 金 資 産	4,788		3,571		
そ の 他	1,475		1,881		
貸 倒 引 当 金	103		99		
固 定 資 産	241,341	71.8	224,738	69.7	16,603
有 形 固 定 資 産	42,013	12.5	44,650	13.9	2,637
建 築 物	13,296		12,756		
構 築 物	1,326		1,236		
機 械 及 び 装 置	5,398		7,841		
車 両 運 搬 具	23		20		
工 具 器 具 及 び 備 品	748		682		
土 地	21,167		21,167		
建 設 仮 勘 定	52		945		
無 形 固 定 資 産	106	0.0	102	0.0	3
商 標 権	23		21		
そ の 他	83		80		
投 資 そ の 他 の 資 産	199,221	59.3	179,984	55.8	19,236
投 資 有 価 証 券	124,861		112,236		
関 係 会 社 株 式	65,872		58,058		
関 係 会 社 出 資 金	2,018		1,960		
長 期 貸 付 金	306				
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,968		5,137		
そ の 他	3,226		2,643		
貸 倒 引 当 金	32		51		
資 産 合 計	336,091	100.0	322,642	100.0	13,448

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	58,856	17.5	51,134	15.8	7,721
支 払 手 形	84		83		
買 掛 金	29,806		25,123		
未 払 金	17,282		13,462		
未 払 費 用	3,305		2,697		
未 払 法 人 税 等	6,777		6,164		
そ の 他	1,599		3,602		
固 定 負 債	15,669	4.7	13,141	4.1	2,528
繰 延 税 金 負 債	4,189		1,933		
再評価に係る繰延税金負債	3,510		3,510		
退 職 給 付 引 当 金	5,983		5,309		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,940		2,289		
そ の 他	46		97		
負 債 合 計	74,526	22.2	64,276	19.9	10,250
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	258,275	76.8	261,365	81.0	3,090
資 本 金	25,122	7.5	25,122	7.8	
資 本 剰 余 金	49,708	14.8	49,708	15.4	0
資 本 準 備 金	48,370		48,370		
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,337		1,338		0
利 益 剰 余 金	197,763	58.8	200,877	62.3	3,114
利 益 準 備 金	6,280		6,280		
そ の 他 利 益 剰 余 金					
土 地 圧 縮 積 立 金	2,932		2,932		
設 備 改 善 積 立 金	200		200		
海 外 市 場 開 発 積 立 金	200		200		
商 品 開 発 積 立 金	300		300		
別 途 積 立 金	168,300		178,300		10,000
繰 越 利 益 剰 余 金	19,550		12,664		6,885
自 己 株 式	14,318	4.3	14,342	4.5	24
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,289	1.0	2,999	0.9	6,288
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,822	3.2	4,533	1.4	6,288
土 地 再 評 価 差 額 金	7,532	2.2	7,532	2.3	
純 資 産 合 計	261,565	77.8	258,366	80.1	3,198
負 債 純 資 産 合 計	336,091	100.0	322,642	100.0	13,448

(2) 損益計算書

科 目	期 別	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		増 減 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高		236,938	100.0	228,216	100.0	8,721
売 上 原 価		102,897	43.4	101,949	44.7	947
売 上 総 利 益		134,041	56.6	126,267	55.3	7,774
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		102,615	43.3	99,788	43.7	2,827
営 業 利 益		31,425	13.3	26,478	11.6	4,946
営 業 外 収 益		3,554	1.5	3,993	1.8	438
受 取 利 息		192		198		
有 価 証 券 利 息		714		871		
受 取 配 当 金		1,972		2,243		
有 価 証 券 売 却 益		100		154		
そ の 他		574		524		
営 業 外 費 用		240	0.1	178	0.1	62
有 価 証 券 売 却 損		38				
為 替 差 損		12		138		
そ の 他		189		39		
経 常 利 益		34,739	14.7	30,293	13.3	4,445
特 別 利 益		212	0.0	175	0.0	36
固 定 資 産 売 却 益		0		1		
投 資 有 価 証 券 売 却 益		29				
関 係 会 社 清 算 益		182		174		
特 別 損 失		2,013	0.8	9,433	4.1	7,419
固 定 資 産 売 却 損		1		1		
固 定 資 産 廃 却 損		133		101		
減 損 損 失		965		52		
投 資 有 価 証 券 評 価 損				1,170		
関 係 会 社 株 式 評 価 損		69		7,817		
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損		149				
社 葬 関 係 費 用		301				
そ の 他		392		289		
税 引 前 当 期 純 利 益		32,937	13.9	21,035	9.2	11,902
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9,440	4.0	9,818	4.3	378
法 人 税 等 調 整 額		5,159	2.2	3,212	1.4	1,947
当 期 純 利 益		18,337	7.7	8,004	3.5	10,332

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		土地圧縮 積立金	設備改善 積立金	海外市場 開発 積立金	商品開発 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	25,122	48,370	0	6,280							2,932	200	200
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注)										1,821		1,821	
剰余金の配当										4,249		4,249	
取締役賞与(注)										20		20	
別途積立金の積立(注)									10,000	10,000			
当期純利益										18,337		18,337	
自己株式の取得											4	4	
自己株式の処分			0								0	0	
株式交換による 自己株式の減少			1,337								2,310	3,648	
土地再評価差額金取崩額										35		35	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)													
事業年度中の変動額合計			1,337						10,000	2,210	2,306	15,855	
平成19年3月31日残高	25,122	48,370	1,337	6,280	2,932	200	200	300	168,300	19,550	14,318	258,275	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	9,540	7,568	1,971	244,392
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				1,821
剰余金の配当				4,249
取締役賞与(注)				20
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				18,337
自己株式の取得				4
自己株式の処分				0
株式交換による 自己株式の減少				3,648
土地再評価差額金取崩額				35
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	1,282	35	1,317	1,317
事業年度中の変動額合計	1,282	35	1,317	17,172
平成19年3月31日残高	10,822	7,532	3,289	261,565

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金									
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利 益 準備金	その他利益剰余金								
					土地圧縮 積立金	設備改善 積立金	海外市場 開発 積立金	商品開発 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	25,122	48,370	1,337	6,280	2,932	200	200	300	168,300	19,550	14,318	258,275	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当										4,890		4,890	
別途積立金の積立									10,000	10,000			
当期純利益										8,004		8,004	
自己株式の取得											25	25	
自己株式の処分			0								1	2	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)													
事業年度中の変動額合計			0						10,000	6,885	24	3,090	
平成20年3月31日残高	25,122	48,370	1,338	6,280	2,932	200	200	300	178,300	12,664	14,342	261,365	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	10,822	7,532	3,289	261,565
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				4,890
別途積立金の積立				
当期純利益				8,004
自己株式の取得				25
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	6,288		6,288	6,288
事業年度中の変動額合計	6,288		6,288	3,198
平成20年3月31日残高	4,533	7,532	2,999	258,366

6 . その他

(1) 役員の変動

【平成20年6月27日付】

1 役員人事

新職	旧職	継続職	氏 名
経営管理担当		常務取締役、 経営戦略担当	成戸 隆之
	(経営管理担当)	取締役、財務 兼 経営戦略担当	柳田 隆久
	(取締役)	営業本部長	三浦 善功
取締役、マーケティング 担当	(執行役員)	経営戦略部長	安藤 徳隆
取締役	(執行役員)	生産本部長	横越 隆史
取締役	(執行役員)	食品安全研究所長	山田 敏広
取締役	(執行役員)	中央研究所長	田中 充

三浦善功は、平成20年10月1日付で、新設の日清食品株式会社・常務取締役に就任予定。

2 執行役員人事

新職	旧職	継続職	氏 名
執行役員		総務部長	右近 龍也
執行役員		国際部長	楠本 一人
執行役員		宣伝部長	佐々木 智
内部監査室長	(経営管理部長)	執行役員	西尾 正美
	(マーケティング部長)	執行役員	広田 喬司

広田喬司は、平成20年6月下旬開催の株主総会において、日清シスコ株式会社・常務取締役に就任予定。

以 上